

平成 24 年中における自殺の状況

平成 25 年 3 月 14 日

内閣府自殺対策推進室
警察庁生活安全局生活安全企画課

平成24年中における自殺の状況 目次

<p>第1章 平成24年中における自殺の概要 1</p> <p>第2章 平成24年中における自殺の内訳 3</p> <p style="padding-left: 20px;">自殺者の年次比較(表1～表4) 4</p> <p style="padding-left: 20px;">年齢階級別、原因・動機別自殺者数(表5) 6</p> <p style="padding-left: 20px;">職業別、原因・動機別自殺者数(表6) 7</p> <p style="padding-left: 20px;">年齢階級別、職業別自殺者数(表7) 8</p> <p style="padding-left: 20px;">都道府県別自殺者数(表8～表12) 9</p> <p style="padding-left: 20px;">年次別自殺者数(補表1-1) 14</p> <p style="padding-left: 20px;">年齢階級別自殺者数の推移(補表2-1) 15</p> <p style="padding-left: 20px;">年齢階級別自殺死亡率(補表2-2) 16</p> <p style="padding-left: 20px;">職業別自殺者数(補表3-1) 17</p> <p>第3章 平成24年中における自殺の分析 19</p> <p style="padding-left: 20px;">自殺者数の年次推移 20</p> <p style="padding-left: 20px;">月別自殺者数の推移 21</p> <p style="padding-left: 20px;">月別自殺死亡率(年率換算)の推移 22</p> <p style="padding-left: 20px;">総数及び男女別自殺死亡率の年次推移 23</p> <p style="padding-left: 20px;">平成24年中における男女別月別自殺死亡率 (年率換算)の推移 24</p> <p style="padding-left: 20px;">年齢階級別自殺死亡率の年次推移 25</p> <p style="padding-left: 20px;">年齢階級別自殺死亡率の推移(5年ごと) 26</p>	<p>平成24年中における年齢階級別月別の自殺死亡率 (年率換算) 27</p> <p>職業別自殺者数の年次推移 28</p> <p>自殺の原因・動機別自殺者数の年次推移 29</p> <p>平成24年中における自殺の原因・動機別月別の一日 平均自殺者数 30</p> <p>自殺未遂歴の有無別自殺者数の年次推移 31</p> <p>自殺未遂歴「あり」の男女別年齢階級別自殺者数 32</p> <p>同居人の状況別自殺者数及び自殺死亡率の年次 推移 33</p> <p>平成24年中における都道府県別の年間自殺死亡率 及び23年との比較 34</p> <p>都市部とその他の地域の自殺死亡率の年次推移 35</p> <p>東日本大震災に関連する都道府県別自殺者数の 月次推移 36</p> <p>東日本大震災被災3県における月別自殺死亡率 (年率換算)の推移 37</p> <p>平成24年中における自殺の分析元データ 39</p>
--	--

第1章 平成24年中における自殺の概要

1 総数(表1関係)

平成24年中における自殺者の総数は27,858人で、前年に比べ2,793人(9.1%)減少した。
性別では、男性が19,273人で全体の69.2%を占めた。

2 年齢階級別自殺者数(表2関係)

「60歳代」が4,976人で全体の17.9%を占め、次いで「50歳代」(4,668人、16.8%)、「40歳代」(4,616人、16.6%)、「30歳代」(3,781人、13.6%)の順となっている。

3 職業別自殺者数(表3関係)

「無職者」が16,651人で全体の59.8%を占めて最も多く、次いで「被雇用者・勤め人」(7,421人、26.6%)、「自営業・家族従業者」(2,299人、8.3%)、「学生・生徒等」(971人、3.5%)の順となっており、この順位は前年と同じである。

4 原因・動機別自殺者数(表4関係)

原因・動機が明らかなもののうち、その原因・動機が「健康問題」にあるものが13,629人で最も多く、次いで「経済・生活問題」(5,219人)、「家庭問題」(4,089人)、「勤務問題」(2,472人)の順となっており、この順位は前年と同じである。

注)平成19年に自殺統計原票を改正し、遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を3つまで計上することとしたため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(20,615人)とは一致しない。